

欧州銀行の与信が新興国に及ぼす影響

<要旨>

リーマンショック以降、対外与信の大幅な圧縮が続いている欧州銀行の新興国へ及ぼす影響を整理してみた。対外与信の圧縮が続く全体の動きと異なり、欧州銀行の新興国向け与信はおおむね横ばいを保っている。欧州銀行の新興国向け与信に絞ると与信規模が大きいのは中東欧(欧州新興国)と中南米である。とりわけ中南米はスペインからの与信依存度が半分近くを占め、同国からの与信の影響は相応に大きい。見方を変えれば、スペインの与信が中南米に及ぼす影響が大きい半面、中南米の経済環境悪化はスペインに伝播しやすい構造にある。一方、アジア新興国は欧州銀行からの与信は全体で見ても横ばいである上、邦銀や英銀を介した対外与信が増えており、英銀を除く欧州銀行の与信圧縮の影響は大きくない。

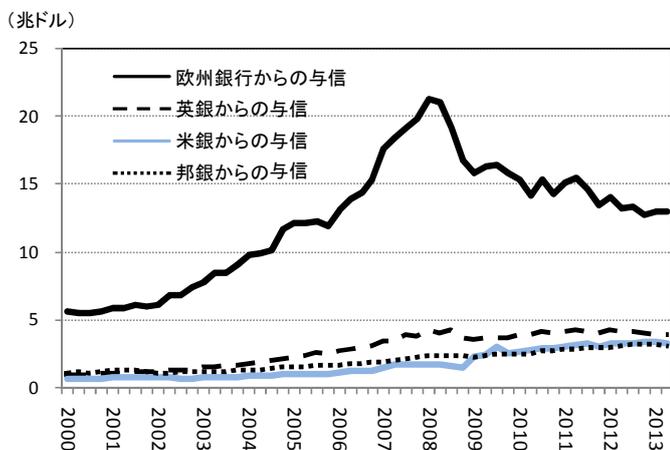
1. 対外与信圧縮の中横ばいを保つ欧州銀行の新興国向け与信

リーマンショック以降、欧州銀行(英国を除く大陸欧州の銀行を対象とする)は、全体として対外与信の大幅な圧縮が続けてきた。これは、均せば対外与信拡大トレンドを維持する米銀や英銀、さらには邦銀とは異なる動きとなっている。

BIS統計のデータで、世界各国(地域)の銀行からの対外与信残高の推移を見ると、リーマンショック以降は、米銀や英銀、邦銀が対外与信を徐々に拡大させてきた一方で、欧州銀行の対外与信残高は21兆ドル超をピークに13兆ドル規模まで大幅に減少した(図表1)。

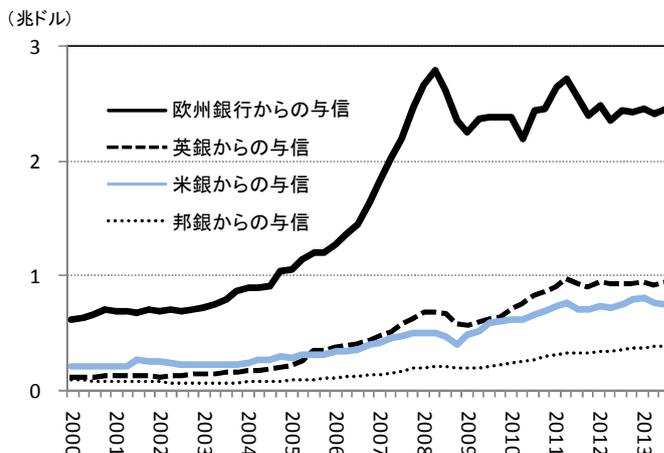
しかし、新興国市場への与信に限定してみると、欧州銀行からの新興国向け与信はリーマンショック以降の落ち込みを除けば、規模こそ全体に比肩しえないものの、概ね横ばいの2~3兆ドルの水準を維持しており、米銀や英銀、さらには邦銀からの与信との比較においてもその規模は依然として大きい(図表2)。

図表1 各国(地域)銀行からの対外与信残高の推移



(資料) BIS統計より、三井住友信託銀行 調査部 作成

図表2 各国(地域)銀行からの新興国向け与信残高の推移



(資料) BIS統計より、三井住友信託銀行 調査部 作成

未だ経済金融環境が振るわない欧州に基盤を置く欧州銀行の与信動向が新興国に及ぼす影響は少なからずあるとみられる。そこで、本稿では、欧州銀行の対外与信とりわけ新興国向け与信の特徴を整理したうえで、新興国の中でどういった地域が欧州銀行の対外与信の変化の影響を受け易いのかを考察してみたい。

2. 欧州銀行の新興国向け与信の特徴 — 新興国では中東欧のほか中南米向けが大きい

新興国向け与信を見る前に、欧州銀行における対外与信全体の推移を整理しておくこと、大きな特徴は欧州域内向けの与信のウエイトが著しく高いことにある。図表3で足元2013年9月末の対外与信残高が示すように、全体の与信残高の13.3兆ドルの半分以上の7.2兆ドルを欧州向けの与信が占め、英国を除く欧州域内へも5.5兆ドルの残高がある。また、リーマンショック前の2008年6月末の与信残高と比較した足元までの与信の増減額について見ると、欧州銀行の世界全体に対する与信残高がこの間21兆ドルから13.3兆ドルへと7.7兆ドル減少しているが、その内訳を見ると欧州域内向け(英国を除く)与信の落ち込みが▲3.8兆ドルと突出しており、欧州銀行の対外与信は欧州域内向け与信を中心に残高を圧縮させてきた(図表4)。

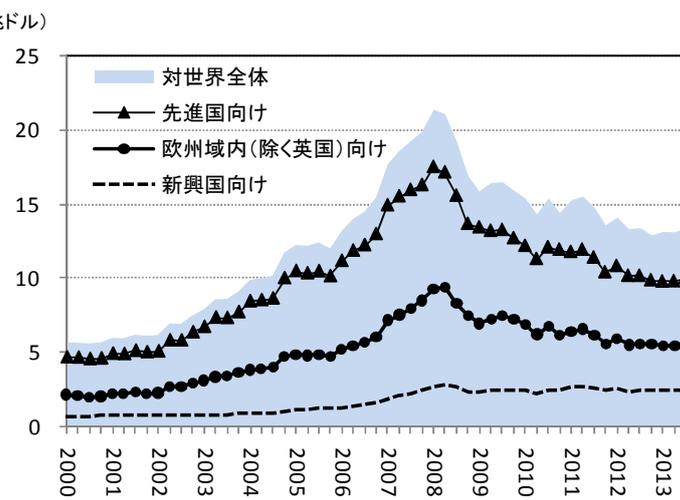
更に、この欧州銀行の域内向信動向についてより詳しく見て行くと(次頁図表5)、ドイツやフランス等の、いわゆる中核国向けの与信は総じて底堅く推移している一方で、周縁国(ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインの5カ国を対象とする)向けの与信の落ち込みが著しかったことが分かる。

図表3 欧州銀行の世界各国(地域)への与信残高

地域・国 \ 年・月	(兆ドル)			増減 (②-①)
	2000年 12月末	①2008年 6月末	②2013年 9月末	
世界全体	5.6	21.0	13.3	▲ 7.7
先進国	4.6	17.1	10.0	▲ 7.1
欧州	3.0	12.5	7.2	▲ 5.4
英国	1.0	3.2	1.7	▲ 1.5
英国を除く欧州	2.0	9.3	5.5	▲ 3.8
米国	1.2	3.5	2.3	▲ 1.2
日本	0.2	0.5	0.3	▲ 0.3
オフショアセンター	0.3	1.1	0.7	▲ 0.4
新興国	0.7	2.8	2.5	▲ 0.3
アフリカ・中東	0.1	0.3	0.2	▲ 0.0
アジア	0.1	0.5	0.4	▲ 0.1
中東欧	0.2	1.4	1.2	▲ 0.2
中南米	0.3	0.6	0.6	▲ 0.0

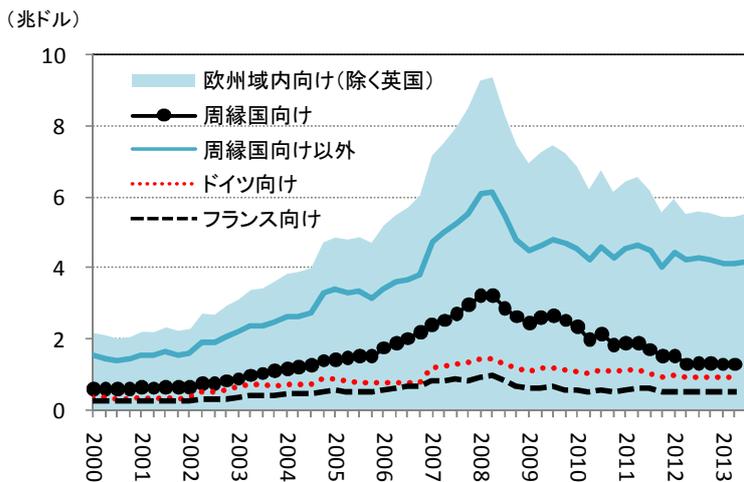
(資料) BIS統計より三井住友信託銀行 調査部 作成

図表4 欧州銀行の地域別与信残高の推移



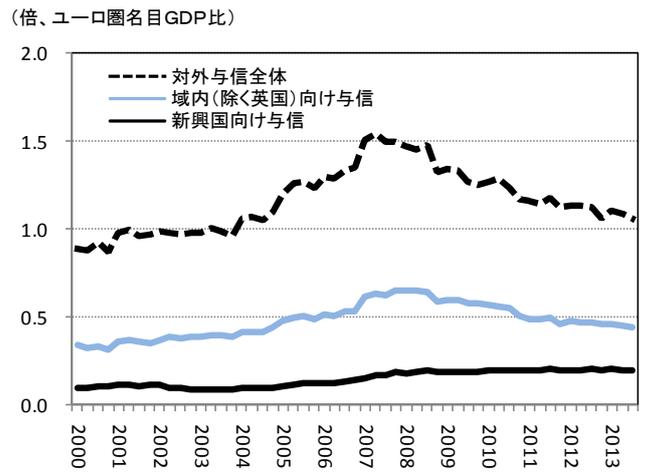
(資料) BIS統計より三井住友信託銀行 調査部 作成

図表5 欧州銀行の域内向け与信残高の推移



(資料) BIS統計より三井住友信託銀行 調査部 作成

図表6 欧州銀行の対外与信残高対名目GDP比率の推移

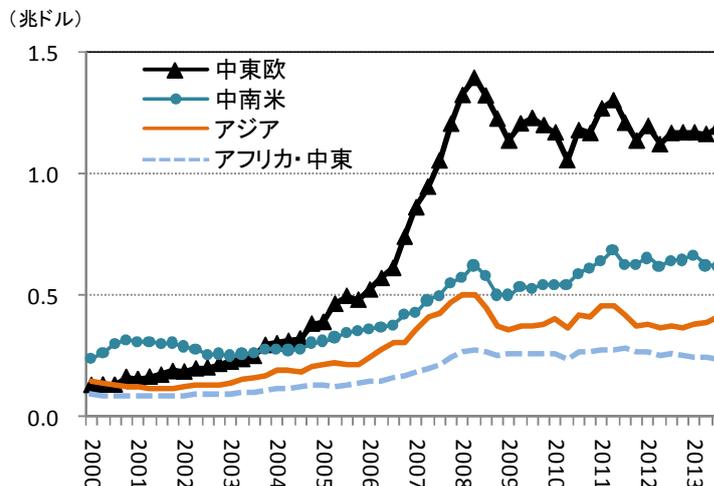


(資料) BIS統計、Bloombergより三井住友信託銀行 調査部 作成

欧州銀行の足元の対外与信動向について考えると、周縁国への与信が、2012年以降相次いだ様々なセーフティネットの構築やそれらを受けた国債価格の持ち直し等により、足元では下げ止まりの兆しを見せていること、また欧州銀行の対外与信をユーロ圏の名目GDPとの対比で見ると、その比率は対外与信全体、域内向けともに、すでにリーマンショック前を下回る水準にまで低下してきていることなどから(図表6)、欧州銀行の対外与信圧縮は少なくとも最悪期は脱しつつあるように見受けられる。

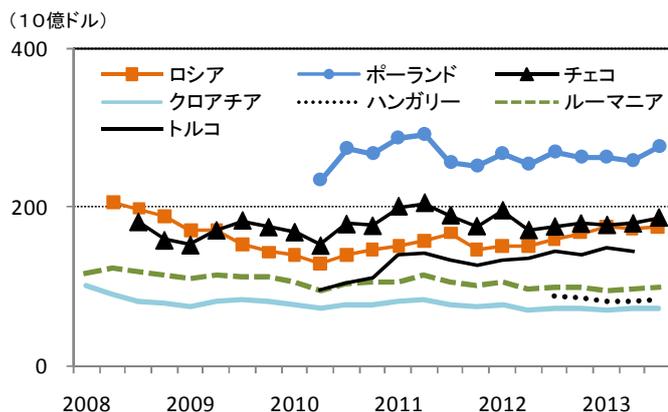
以上の欧州銀行の対外与信全体の推移に対して、欧州銀行の新興国向け与信に絞ると、中東欧向け与信と中南米向け与信が大きく、アジア新興国向けやアフリカ・中東向けは相対的に少ないという特徴がある(図表7)。これらを国別に細かく見て行くと、ブラジルやメキシコといった中南米諸国への与信もポーランドやチェコといった中東欧諸国に匹敵する規模の大きなウエイトを占めていることが分かる(次頁図表8, 9)。

図表7 欧州銀行の新興国向け与信残高の推移



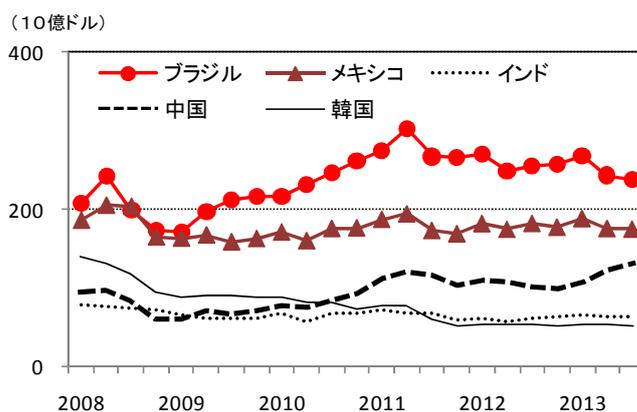
(資料) BIS統計より三井住友信託銀行 調査部 作成

図表8 欧州銀行の中東欧向け与信残高の推移



(注1) 直近の与信残高が500億ドル以上の国を対象とする。
 (注2) データには一部、数値が公表されていない期間が存在する。
 (資料) BIS統計より三井住友信託銀行 調査部 作成

図表9 欧州銀行のアジア、中南米向け与信残高の推移



(注) 直近の与信残高が500億ドル以上の国を対象とする。
 (資料) BIS統計より三井住友信託銀行 調査部 作成

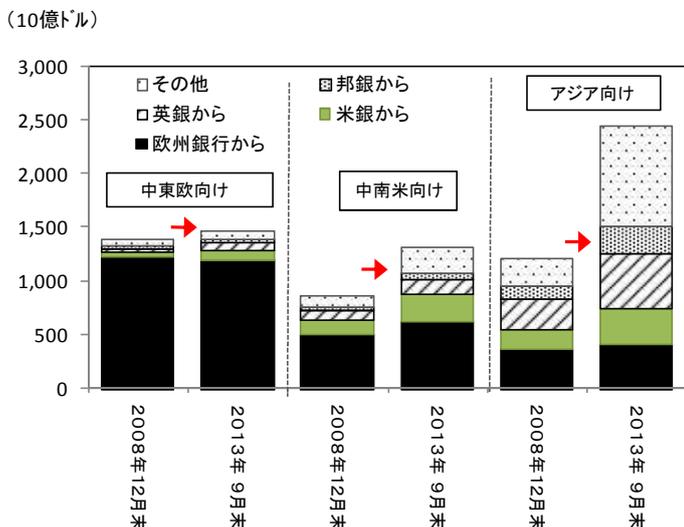
3. 新興国から見た欧州銀行の対外与信の特徴 — 新興国により欧州銀行の影響は異なる

以上は、与信を行う欧州銀行から見た新興国向けの与信動向であるが、逆に与信を受ける新興国側を起点として、いかなる国(地域)の銀行からどの程度の与信が行われているか、その推移を見ることで、欧州銀行の与信が新興国に与える影響度やその特徴が更に浮かび上がる。

図表10は、リーマンショック後に欧州銀行の対外与信が大きく落ち込んだ2008年12月末と足元2013年9月末の新興国から見た与信元銀行の残高構成を比較したものであるが、この図表10と図表11～図表13までを併せ見ると、以下3つの特徴が読み取れる。

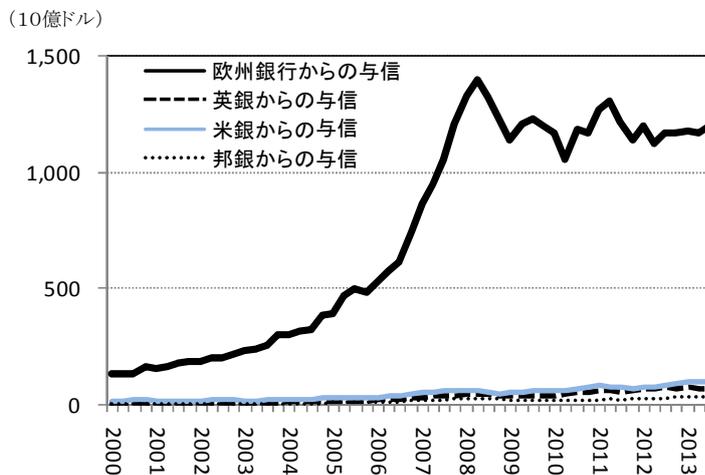
- ① 中東欧向けの与信は、リーマンショック直後も足元もそのほとんどが欧州銀行によって行われている(図表 10,11)。

図表 10 新興国側から見た与信元銀行の時点比較



(資料) BIS統計より三井住友信託銀行 調査部 作成

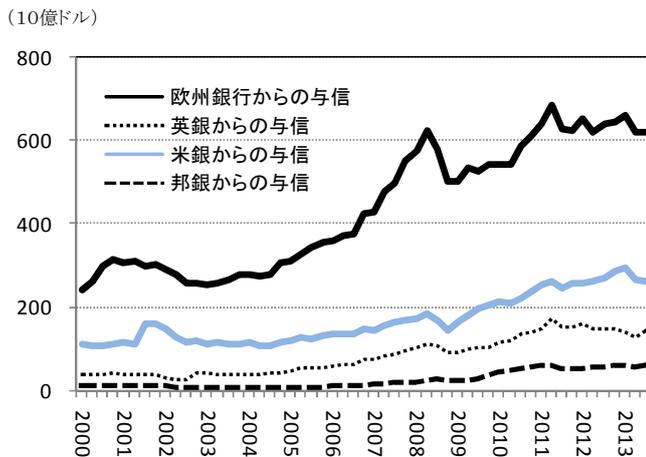
図表 11 中東欧から見た与信元銀行別残高推移



(資料) BIS統計より三井住友信託銀行調査部作成

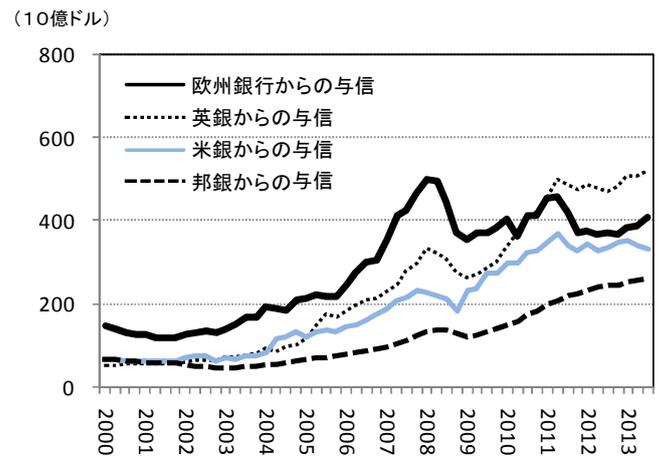
- ② 中南米向け与信は、欧州銀行からの与信がそのシェアの約半分を占めている。リーマンショック以降、地理的に近い米銀を中心に各国が同地域向け与信を拡大させたが、残高規模では欧州銀行の与信が圧倒的に大きい(前頁図表 10,12)。
- ③ アジア向け与信については、欧州銀行からの与信はリーマンショック後から足元までほぼ横ばいで推移しているが、この間、米銀、英銀に加え邦銀からの同地域への与信が増加しており、欧州銀行のアジア地域への影響は相対的に低下している(前項図表 10,13)。

図表 12 中南米から見た与信元銀行別残高推移



(資料) BIS統計より三井住友信託銀行調査部作成

図表 13 アジア新興国から見た与信元銀行別残高推移



(資料) BIS統計より三井住友信託銀行調査部作成

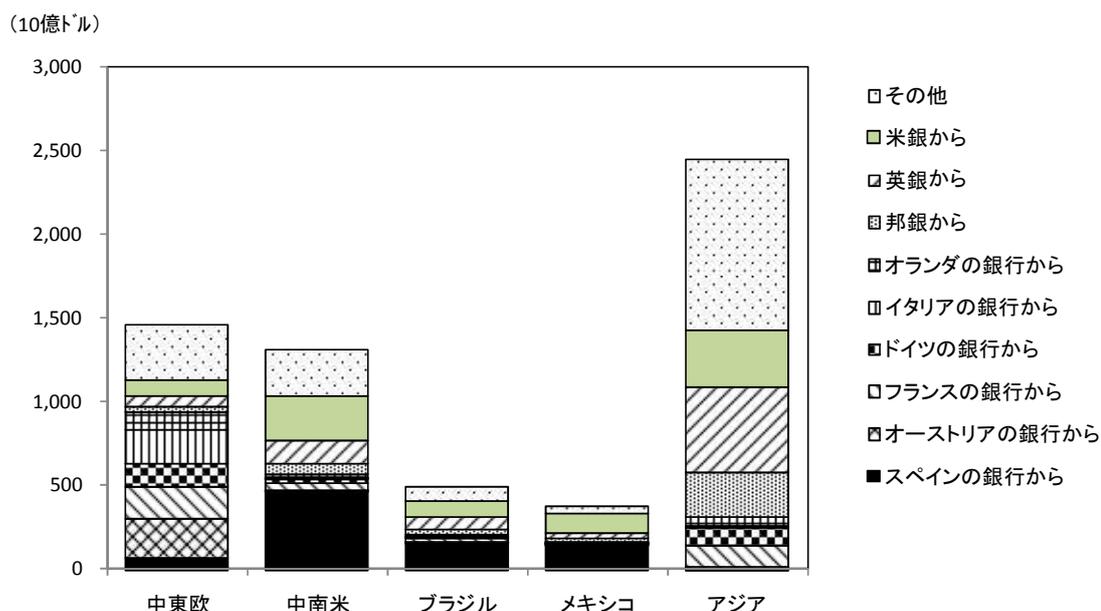
4. まとめ — 欧州銀行の与信が新興国に及ぼす影響

以上みてきたように、リーマンショック以降、対外与信の大幅な圧縮が続いている欧州銀行の新興国へ及ぼす影響を BIS が公表している国際与信統計の対外与信残高データに基づき整理してみた。

対外与信の圧縮が続く全体の動きと異なり、欧州銀行の新興国向け与信はおおむね横ばいを保っている。欧州銀行の新興国向け与信に絞ると与信規模が大きいのは中東欧(欧州新興国)と中南米であることがわかった。

このうち、中東欧向け与信についてはそのほとんどが欧州銀行からの与信によって占められているが、次頁図表14に示すように同地域向けの与信は欧州銀行内で相応に分散化されており、欧州の特定国のみの影響によって与信が細る構造にはなっていない。リーマンショック以降の金融市場の混乱期においても、欧州の各国銀行が協調して同地域への与信を維持・継続させた(いわゆる、ウイーン・イニシアティブ)経緯もさることながら、欧州全体として景気が改善方向に向かっていることは、中東欧向け与信の改善にはプラスに働こう。

図表 14 新興国向け与信の国別構成



(資料) BIS統計より三井住友信託銀行 調査部 作成

対して中南米向けの与信については、図表14に示すように同地域への欧州銀行からの与信の大半がスペインの銀行からの与信によって占められており、同国からの与信の影響は相応に大きい。見方を変えれば、スペインの与信が中南米に及ぼす影響が大きい面と中南米の経済環境悪化は逆にスペインの銀行の同国向け信用の劣化を通じて伝播しやすい構造にある点は注意を要しよう。

なお、アジア新興国は欧州銀行からの与信は全体では横ばいである上、邦銀や英銀を介した対外与信が増えており、英銀を除く欧州銀行の与信圧縮の影響は大きくない。アジアでは邦銀のプレゼンスが高まり欧米の与信変動を補完できるという意味で、アジア地域は米国における債券購入措置(QE)削減による影響や欧州銀行の与信圧縮の影響を受け易いとの印象とは異なり、新興国のなかでは、最も欧米外銀による与信圧縮の影響を受けにくい地域と言えるかかもしれない。

(経済調査チーム 佐藤 秀彦 : Sato_Hidehiko@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。